

私立大学研究ブランディング事業 2018年度の進捗状況

学校法人番号	041007	学校法人名	宮城学院			
大学名	宮城学院女子大学					
事業名	東日本大震災を契機とする〈地域子ども学〉の構築～子どもの視点に立ったコミュニティ研究の拠点形成～					
申請タイプ	タイプA	支援期間	2018	年度～	2020	年度
参画組織	キリスト教文化研究所、人文社会科学研究所、発達科学研究所、生活環境科学研究所、学芸学部、教育学部、生活科学部、現代ビジネス学部、一般教育部					
事業概要	本事業では、被災地にある大学として地域復興を強く推進してきた実績をもとに「学習支援」、「食育」、「子どもの居住・生活環境」を最重要課題とする〈地域子ども学〉を構築し、その知見をもって子どもの視点に立ったコミュニティ研究の拠点形成を目指す。その成果をコミュニティ形成の担い手に還元し、市民と子どものエンパワーメントに寄与することで「地域と共に子どもの育ちを尊ぶ」本学のブランドの醸成を図る。					
①事業目的	<p>本学は、生きる学びの基盤となるリベラルアーツ教育と、子どもに寄り添う保育・教育学、および食育、住居学等の生活科学の融合により、教養ある自立した女性市民を輩出してきた。教養と実学の融合は「教養ある生活者」としての女性の育成という女子大学ならではの強みであり「女性の社会的活躍」という日本社会の要請にも応えるものである。さらに東日本大震災以降、地域社会の復興は今なお道半ばであり、なかでもハード面での復興の影で、子ども・子育てにかかわる諸問題が喫緊の課題として浮上している。本事業では、学術研究と教育実践の場としての大学の強みを最大限に生かし、新しいプロジェクトを共創するためのプラットフォーム「地域子ども学研究センター」を立ち上げる。これは90年代北欧で生まれたフューチャーセンター（未来志向の議論と共創の場）の枠組みを応用した研究拠点である。本事業の目的である〈地域子ども学〉の構築とコミュニティ研究拠点の形成は、震災の当事者性と専門性から立ち上がる、女子大学発の子ども・子育て支援の場の切実な声から生み出された。本事業では、具体的・実践的な3つの支援、「学習支援」「食育」「子どもの居場所」を最重要課題として設定し、被災地にある大学として地域復興を強く推進してきた実績をもとに〈地域子ども学〉を構築し、その知見をもって子どもの視点に立った、子どもの人権を保障するコミュニティ形成を企図する。</p>					
②2018年度の実施目標及び実施計画	<p>○実施目標 〈地域子ども学〉の構築に関わる事業推進体制の整備、事業全体のアセスメント、課題抽出。</p> <p>【研究活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要3プロジェクトの課題抽出（学習支援に関するニーズ調査、被災地住民の栄養摂取状況分析、子どもの居場所・施設空間調査） ・キックオフシンポジウムの開催 <p>【ブランディング戦略】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業推進体制の整備、広報・普及のための環境整備、HP開設 ・評価方法(社会的インパクト評価)の共有 <p>○実施計画</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 〈地域子ども学〉の構築に関わる事業全体のアセスメント、課題抽出 2) 事業にかかわる学内外の資源（人的、専門的、組織的、資金的）の確認と共有 3) 主要3プロジェクトのアセスメント、課題抽出、勉強会、研究会の開催 					
③2018年度の事業成果	<ol style="list-style-type: none"> 1) 〈地域子ども学〉の構築にかかわる事業全体のアセスメント、課題抽出について、初年度は、本研究の基盤となるプラットフォーム立ち上げのため、国内外の研究・教育機関の視察を実施した。とくに、北欧型フューチャーセンターは本研究拠点が参照しうる枠組みの一つであるため、北欧（スウェーデン、デンマーク）において複数の教育拠点および施設を視察した。 2) 事業にかかわる学内外の資源（人的、専門的、組織的、資金的）の確認と共有については、本学の研究組織、および学生ボランティア組織であるMG-LACの活動を把握した。学外の資源の確認と共有については、震災にかかわる複数のNPO法人等、ステークホルダーの状況と意識について情報を共有するため、研究会を行った。あわせて、本事業の運営委員会を開催した（全5回）。 3) 主要3プロジェクト（学習支援、食育、子どもの居住・生活環境）の課題を明確にし、それらを有機的に関連させるべく全体的枠組みの論議を重ねた。その成果は「2018年度研究成果報告書」としてまとめた。また、キックオフシンポジウムを実施し、社会に発信した。 					

④2018年度の自己点検・評価及び外部評価の結果	<p>(自己点検・評価)</p> <p>2018年度の進捗状況および研究成果について、研究ブランディング事業推進委員会に報告し、自己点検・評価を実施した。本事業の実施目標・計画は優れた過去の実績と地域との繋がりを有しており、子どもに寄り添う保育・教育学、および食育、住居学等の生活科学の融合により、本学をブランディングするものとして相応しい内容となっている。東日本大震災以降の研究成果を蓄積してきた教員が、3つの主要な研究領域（学習支援、食育、子どもの居住・生活環境）でテーマを設定している点に、手堅さと実現可能性を認められる。実施目標は、今を生きる子どもたちの命を尊ぶ普遍的なテーマと深く関連しており、そこで得られる成果は、本学の生きる学びの基盤となるリベラルアーツ教育をより一層推進するものと期待される。今後の課題として、地元自治体等との地域連携を活かした、被災地の子ども・保護者のニーズ調査の継続、食育環境の整備が挙げられる。また子どもの居場所に関する光・音・温熱環境の測定調査の深化については、機器整備の充実とあわせて次年度の課題である。今後、地域と連携した学際的な取り組みが推進される予定であり、独創性の高い研究成果の発表に取り組む。</p>																				
	<p>(外部評価)</p> <p>2019年5月17日に外部評価委員会（学外の学識経験者、市民団体、行政担当者で構成）を開催した。本学学長、副学長、ブランディング事業運営委員より、本事業の意義、2018年度の取り組みを説明し、自己点検・評価について報告した。外部評価委員からは、〈地域子ども学〉という新たな学問分野の創造への高い評価と期待が述べられた。具体的には、実践学として、子ども支援とともに親支援を含むモデルケースの提示、被災地の大学から発信する次世代の防災力と女性のリーダーシップ、「子どもの育ちを尊ぶ」子ども学の意義、地域の現状を見据えた子育て環境への提言といった課題が挙げられた。</p> <p>今後、学内外の研究ネットワークを強化推進し、広く市民とも問題意識を共有し、学際的な取り組みを起動し、それらの成果を分かりやすく発信することに努める所存である。</p>																				
⑤2018年度の補助金の使用状況	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>・機器備品費</td> <td>2,644千円</td> <td>・旅費（海外）</td> <td>349千円</td> </tr> <tr> <td>・消耗品費</td> <td>1,219千円</td> <td>・旅費（国内）</td> <td>52千円</td> </tr> <tr> <td>・印刷製本費</td> <td>77千円</td> <td>・委託費</td> <td>616千円</td> </tr> <tr> <td>・人件費・謝礼</td> <td>106千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>合計</u></td> <td><u>5,063千円</u></td> </tr> </table> <p>自己点検・評価および外部評価委員会において、本事業推進に係る計画に沿い、かつ、本学の規定の則り、適正な使用であることを確認している。</p>	・機器備品費	2,644千円	・旅費（海外）	349千円	・消耗品費	1,219千円	・旅費（国内）	52千円	・印刷製本費	77千円	・委託費	616千円	・人件費・謝礼	106千円					<u>合計</u>	<u>5,063千円</u>
・機器備品費	2,644千円	・旅費（海外）	349千円																		
・消耗品費	1,219千円	・旅費（国内）	52千円																		
・印刷製本費	77千円	・委託費	616千円																		
・人件費・謝礼	106千円																				
		<u>合計</u>	<u>5,063千円</u>																		